

平成27年第1回三重県議会定例会

予算決算常任委員会

防災県土整備企業分科会説明資料

◎議案補充説明

- 1 議案第4号「平成27年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)
について 1
- 2 議案第73号「平成26年度三重県一般会計補正予算(第10号)」
(防災対策部関係)について 15

◎所管事項説明

- 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」の規定
による提出資料について 17

平成27年3月6日

防災対策部

1 「平成27年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)について

(1) 施策毎の予算状況

(単位:千円)

施策・基本事業名 (主な構成事業名)	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額 (H27-H26)
111 防災・減災対策の推進	(1,552,633)		(△1,218,576)
	1,523,272	2,771,209	△1,247,937
11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進 ・地域減災対策推進事業 ・緊急避難体制整備事業 ・新たな防災・減災対策推進事業	312,590	376,852	△64,262
11102 災害対応力の充実・強化 ・防災訓練費 ・広域防災拠点施設整備事業 ・防災ヘリコプター運航管理費 ・防災ヘリコプター更新事業	646,938	456,575	190,363
11103 「協創」による地域防災力の向上 ・「みえ防災・減災センター」事業 ・地域防災広報事業	(66,479)		(16,179)
	47,984	50,300	△2,316
11104 迅速な対応に向けた防災情報の共有化 ・防災情報提供プラットフォーム事業	(306,947)		(8,137)
	296,081	298,810	△2,729
11108 消防力向上への支援 ・消防行政指導事業 ・消防広域化等推進事業 ・緊急消防援助隊合同訓練事業	156,786	1,523,124	△1,366,338
11109 高圧ガス等の保安の確保 ・高圧ガス指導事業	62,893	65,548	△2,655
121 医師確保と医療体制の整備	15,877	18,906	△3,029
12102 救急・へき地等の医療の確保 ・救急救命活動向上事業	15,877	18,906	△3,029
行政運営2 行財政改革の推進による県行政の 自立運営	1,741	2,004	△263
40201 自立的な県行政の運営 ・危機管理推進事業	1,741	2,004	△263
人件費	544,213	544,070	143
その他	450	450	0
防災対策部 計	(2,114,914)		(△1,221,725)
	2,085,553	3,336,639	△1,251,086

※予算額の上段()は平成26年度2月補正含みベース

(2) 選択・集中プログラムの予算状況

(単位：千円)

選択・集中プログラム（プロジェクト）名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額 (H27-H26)
緊急課題解決 1 命を守る緊急減災プロジェクト	668,268	375,865	292,403
実践取組 1 「『逃げる』ための課題」 を解決するために	231,290	298,510	△ 67,220
地域減災対策推進事業	226,244	292,240	△65,996
緊急避難体制整備事業	1,547	2,441	△894
地域防災広報事業	3,499	3,829	△330
実践取組 3 「災害対応力強化に向けた課題」 を解決するために	411,117	52,214	358,903
新たな防災・減災対策推進事業	11,161	13,636	△2,475
広域防災拠点施設整備事業	399,956	38,578	361,378
実践取組 4 「自らの命を自ら守るための課題」 を解決するために	25,861	25,141	720
「みえ防災・減災センター」事業	25,861	25,141	720
防災対策部 計	668,268	375,865	292,403

防災対策部

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震による地震・津波への対策や、年々勢力を増す台風をはじめとする風水害への備えなど、大規模自然災害に対する防災・減災対策のより一層の強化が求められています。

こうした課題に対応するため、昨年3月に公表した「三重県新地震・津波対策行動計画」及び本年3月に策定する「三重県新風水害対策行動計画（仮称）」に掲げる行動項目を、関係部局や地域防災総合事務所・地域活性化局等と連携して着実に推進していきます。

市町が主体的に取り組む防災・減災対策を引き続き地域減災力強化推進補助金によって支援するとともに、新たに県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金を創設し、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

また、災害対応力の充実・強化に向けては、災害応急対策活動の拠点となる広域防災拠点について、全県を統括し、他の広域防災拠点の後方支援を行う拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点の整備を進め、応援部隊・救援物資等の受入・調整等、災害時における広域的な応援・受援に向けた体制整備を推進します。

さらに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、老朽化が進んでいる防災ヘリコプター「みえ」の機体及び周辺機器等の更新に着手します。

地域防災力の強化に向けては、「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等を実施し、地域の防災・減災対策の実践を支援します。

加えて、「消防団」と「自主防災組織」が連携して地域防災の組織力がさらに発揮できるよう、人づくりの新たな仕組みの構築に取り組みます。

以上のような取組を通じて、本県の地域防災力強化を進めるとともに、防災活動が非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体化した、いわゆる「防災の日常化」の定着を図り、「災害に強い三重づくり」をより一層推進していきます。

2 主な重点項目

(1) (一部新) 地域減災対策推進事業【緊急課題解決1】

予算額 226,244千円

南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波や台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援します。

また、新たに県北部の海拔ゼロメートル地帯が抱える課題に対応するため、津波避難施設整備等に対する支援制度を創設し、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

(2) 広域防災拠点施設整備事業【緊急課題解決1】

予算額 399,956千円

大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、造成工事を実施します。

(3) (新) 防災ヘリコプター更新事業 予算額 10,729千円

防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システム整備のための設計を行います。

(4) 「みえ防災・減災センター」事業【緊急課題解決1】

予算額 25,861千円

「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。

(5) (新) 地域防災力連携強化促進事業 予算額 ー 千円

(※H26年度2月補正含みベース 18,495千円)

共助の中心となる消防団と自主防災組織が組織の力を真に発揮するための人づくりの新たな仕組みを構築することにより、役割分担を踏まえた互いの組織の連携を促進し、地域防災力の強化を図ります。

平成27年度当初予算主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～》</p>	
<p>《施策名：(111) 防災・減災対策の推進》</p>	
<p>(一部新) 1 地域減災対策推進事業 【緊急課題解決1】</p> <p>【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波や台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援します。(地域減災力強化推進補助金の交付) また、新たに県北部の海拔ゼロメートル地帯が抱える課題に対応するため、津波避難施設整備等に対する支援制度(県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金)を創設し、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。</p>	226,244
<p>2 緊急避難体制整備事業 【緊急課題解決1】</p> <p>【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援します。</p>	1,547
<p>3 新たな防災・減災対策推進事業【緊急課題解決1】</p> <p>【(11101) 新たな防災・減災対策の計画的な推進】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、「三重県地域防災計画」、「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画(仮称)」で位置づける地震・津波対策及び風水害対策を推進します。また、「三重県業務継続計画(BCP)」及び「三重県復興指針(仮称)」を新たに策定します。</p>	11,161
<p>4 防災訓練費</p> <p>【(11102) 災害対応力の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練と連携し、救助機関との連携訓練など、災害対応力の向上を図る、より実践的な総合防災訓練を実施します。また、発災後のさまざまな段階や局面を想定して行う図上訓練を実施します。</p>	2,551

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>5 広域防災拠点施設整備事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="text-align: right;">【(11102) 災害対応力の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、造成工事を実施します。</p>	399,956
<p>(新)6 防災ヘリコプター更新事業</p> <p style="text-align: right;">【(11102) 災害対応力の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システム整備のための設計を行います。</p>	10,729
<p>7 「みえ防災・減災センター」事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="text-align: right;">【(11103) 「協創」による地域防災力の向上】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図ります。</p>	25,861
<p>8 地域防災広報事業 【緊急課題解決1】</p> <p style="text-align: right;">【(11103) 「協創」による地域防災力の向上】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>県民の「防災意識」を「防災行動」へとつなげるとともに、「防災の日常化」の定着を図るため、メディアによる広報活動等を実施します。</p>	3,499
<p>9 防災情報提供プラットフォーム事業</p> <p style="text-align: right;">【(11104) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供するほか、災害対策本部機能の強化と、より県民にわかりやすい情報提供に向け、防災情報システムを再構築するための基本計画を策定します。</p>	(44,902) 34,036
<p>10 消防行政指導事業</p> <p style="text-align: right;">【(11108) 消防力向上への支援】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保、消防団の活性化等に取り組みます。</p>	7,602

※予算額の上段()は平成26年度2月補正含みベース

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>11 消防広域化等推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(11108) 消防力向上への支援】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>消防力の強化による住民サービスの向上や消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化を図るため、消防の広域化に取り組みます。また、「三重県消防広域化推進計画(改訂版)」において、優先的に広域化に取り組む地域としている地域に対し、消防広域化推進補助金を交付し、広域化の推進を図ります。</p>	5,355
<p>(新)12 地域防災力連携強化促進事業</p> <p style="text-align: right;">【(11103) 「協創」による地域防災力の向上】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>共助の中心となる消防団と自主防災組織が組織の力を真に発揮するための人づくりの新たな仕組みを構築することにより、役割分担を踏まえた互いの組織の連携を促進し、地域防災力の強化を図ります。</p>	(18,495)
<p>(新)13 緊急消防援助隊合同訓練事業</p> <p style="text-align: right;">【(11108) 消防力向上への支援】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>大規模災害発生時に円滑で効率的な活動を行うため、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を実施し、迅速で効果的な受援体制、関係機関との連携体制を確立します。</p>	7,500
<p>14 高圧ガス指導事業</p> <p style="text-align: right;">【(11109) 高圧ガス等の保安の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)</p> <p>高圧ガス事業所等における適正な保安を確保するため、許認可審査、保安検査等を実施します。</p>	22,134
<p>《政策名：命を守る～健康な暮らしと安心できる医療体制～》</p>	
<p>〈施策名：(121) 医師確保と医療体制の整備〉</p>	
<p>1 救急救命活動向上事業</p> <p style="text-align: right;">【(12102) 救急・へき地等の医療の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>救急救命士の処置拡大に対応するための講習、救急救命士が行う特定行為を円滑に推進するための資質向上に係る講習やセミナーを実施し救命率の向上を図るとともに、救急活動の質を保障する体制(メディカルコントロール体制)を構築を図ります。</p>	6,366

※予算額の上段()は平成26年度2月補正含みベース

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《施策の推進を支えるために》</p> <p>〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉</p> <p>1 危機管理推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(40201) 自立的な県行政の運営】</p> <p>(第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)</p> <p>危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。</p>	<p>1,741</p>

地域減災対策推進事業費

(平成27年度当初予算額 226,244千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

南海トラフ地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援します。また、新たに県北部の海拔ゼロメートル地帯が抱える津波避難に関する課題に対応するため、津波避難施設整備等に対する支援制度を創設し、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

津波避難対策推進事業

(30,000千円)

県北部の海拔ゼロメートル地帯では、南海トラフ地震に伴う津波等により、長期間、広範囲に浸水することが想定されており、この課題を踏まえた避難体制整備を促進することを目的として、新たに補助金を創設し、市町の積極的な取組を支援します。

- 津波避難施設・避難路整備 国の防災・安全交付金を充ちた津波避難施設・避難路の整備に対して支援を行います。
- ゴムボート整備 一次避難場所から二次避難場所への移動用のゴムボートの整備に対して支援を行います。

津波避難対策推進事業

(53,000千円)

- 津波避難路整備 市町が行う津波避難路の改良や安全対策、避難誘導灯、停電時対応照明設備等の整備に対して支援を行います。
- 津波ハザードマップ等作成 市町が行う津波ハザードマップの作成や津波避難計画の策定を支援し、住民の避難意識の高揚を図ります。
- 防災倉庫等整備 津波一時避難場所における避難者の安全を確保するため、必要な資機材を保管する防災倉庫やエアテントの整備に対して支援を行います。

洪水・土砂災害避難対策推進事業

(31,000千円)

- 洪水・土砂災害ハザードマップ作成 迅速で安全な避難行動の検討や避難訓練の促進のため、市町が行う洪水・土砂災害ハザードマップの作成を支援します。
- 防災倉庫整備 避難施設で活用される資機材を保管するため、防災倉庫の整備を支援します。

観光客避難対策推進事業

(22,000千円)

- 避難誘導標識等整備 観光客など他の地域から訪れた人たちに避難所等を知らせることを目的とした避難誘導標識等の整備を支援します。
- 観光客津波避難安全対策事業 いち早く津波の危険を察知し、迅速な避難行動を促すため、閃光灯や津波フラッグの整備を支援します。

災害時要援護者避難対策推進事業

(31,000千円)

- 個別避難計画作成・訓練実施 災害時要援護者を含む住民の個別避難計画づくりを支援し、地域全体で支え合う仕組みづくりを推進します。
- 耐震シェルター 強震動から命を守るため、市町が災害時要援護者世帯を対象に実施する耐震シェルター整備に対して支援を行います。
- 家具転倒防止対策 家具転倒による死者、負傷者の軽減を図るため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行います。
- 災害時要援護者対策用資機材整備 簡易ベッド、災害時外国人支援キット、ライフジャケット、要援護者避難支援器具など、市町の行う災害時要援護者対策の資機材整備に対して支援を行います。



孤立化防止対策推進事業

(15,000千円)

- 衛星携帯電話整備 災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行います。
- 防災行政無線戸別受信機整備 的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の行う防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行います。
- 防災行政無線移動系携帯整備 災害時の孤立に備え、確実な情報伝達が期待できる防災行政無線移動系携帯の整備に対して支援を行います。

避難所総合整備推進事業

(44,000千円)

- 避難所指定促進事業(避難所耐震化、避難所安全対策、自動解錠装置) 避難所の耐震化やガラス飛散防止などの安全対策、自動解錠装置整備に対して支援を行います。
- 避難所運営体制整備事業(避難所運営マニュアル作成) 地域住民自らの手による避難所毎の運営マニュアル作成に取り組み市町に対して支援を行います。
- 設置時緊急必要資機材整備 避難所開設時における電源確保や、照明、トイレ、間仕切り類、浄水器、災害対応型LPガスバルク供給システムなど、緊急に整備が必要な資機材整備に対して支援を行います。

地域減災力強化推進補助金

県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金

広域防災拠点施設整備事業費 (平成27年度当初予算額 399,956千円)

災害対策課

059-224-2189

■大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、造成工事を実施します。

【北勢広域防災拠点整備事業の概要】

<平成27年度事業>

事業費：392,812千円

事業内容：造成工事、備蓄倉庫詳細設計、無線設備設計

- 名称 三重県広域防災拠点(北勢拠点)
- 場所 四日市市中村町 地内 (東名阪道四日市東IC周辺)
- 面積 約18,800㎡(県有地)
- 役割
 - ・北勢地域での役割……北勢地域における輸送、物資保管・集配、活動等の拠点
 - ・全県を統括する役割……県外部隊や救援物資等の受入・調整及び他の広域防災拠点の後方支援
- 整備内容
 - ・備蓄倉庫
 - ・荷さばき場、一時保管場、トラックヤード
 - ・無線設備(県防行政無線)
 - ・ヘリポート
 - ・発電設備(自家発電装置、太陽光発電装置)
 - ・資機材整備



両拠点で部隊や物資の受入、移動先や分の配先などの調整の他、後方支援を実施

全国からの応援部隊・救援物資等



【広域防災拠点施設維持管理事業の概要】

<平成27年度事業> 事業費：7,144千円 事業内容：設備点検、除草等の維持管理

防災ヘリコプター更新事業費

(平成27年度当初予算額 10,729千円)

災害対策課

059-224-2189

■ 運行開始から21年が経過し、機体の老朽化に伴う不具合の発生、交換部品の増高が顕著となっている防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システム整備のための設計を行います。



防災ヘリコプター「みえ」ベル412HP

山岳救助に係る
出動件数の増加

南海トラフ地震等大規模災害の
発生の懸念

【更新機体に求められる主な機能等】

- ・ 三重県最高峰 日が出が岳（標高1694.9m）での救助にも対応できるホバリング能力
- ・ 大規模災害時等において、迅速・的確に情報収集を行うためのヘリコプターテレビ電送システム

防災ヘリコプターの主な用途

■ 救急活動



■ 救助活動



■ スケジュール

- H27年度 発注、入札、購入契約
- H28年度 機体納入、試験飛行
- H29年度 新機体供用開始

■ 防災ヘリコプター更新事業費

- ・ 機体の購入契約
 - 整備年度 27～28年度
 - 債務負担行為限度額 2,445,476千円
- ・ 映像電送設備整備設計業務委託
 - 整備年度 27年度
 - 予算額 10,729千円
- ・ 映像電送設備工事
 - 整備年度 27～28年度
 - 債務負担行為限度額 884,000千円

ヘリコプターテレビ電送システムの導入

迅速・的確な情報収集

ヘリコプター



総務省消防庁「東日本大震災における災害緊急対策に関する検討会」資料を基に作成

「みえ防災・減災センター」事業費 (平成27年度当初予算額 25,861千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、県全体の地域防災力向上を支援します。また、市町や企業、県内他大学の参画を進めるとともに、他県や国の研究機関等とも連携し、県内外の活用できるリソースを集結することで、シンクタンク機能をもちながら地域の防災・減災対策を実践できるセンターを目指します。

事業内容

人材育成・活用

【育成】

消防団と自主防災組織の充実・強化に資する講座の開講
地域防災の中枢を担う消防団と自主防災組織の活動の充実・強化を図り、相互の連携が促進されるよう、組織の力を発揮できる人づくりを支援します。

- ・【新規】消防団員（アドバイザー）を対象とする専門職研修
- ・自主防災組織リーダー人材育成講座
- ・【新規】若手消防団員の防災研修

- ・市町防災担当職員を対象とした防災講座
- ・みえ防災コーディネーター育成講座（女性、若年層中心）
- ・専門職防災研修（医療・看護・保健・福祉・介護）
- ・みえ防災さきもりコース、コーディネーターコース、聴講コース
- ・学校防災リーダー研修

【活用】

・みえ防災人材バンクの充実・運用

地域での防災活動を支援することが、みえ防災コーディネーター等の防災人材の役割であることから、人材バンク登録者がセンター教員等と共に地域に出向いて活動することなどにより、支援体制の充実を図ります。

また、市町や地域の支援要望を把握することや、相談窓口での相談対応などの情報を基に、登録した人材が地域に出向いていく仕掛けをつくることで、人材バンクの活用促進を図ります。



市町防災担当者職員講座

みえ防災・減災アークイブ



みえ防災・減災アークイブ



シンポジウム（昭和東南海地震70年シンポジウム）



防災人材の活用

地域・企業支援

・相談窓口の充実と運用

寄せられた相談に対して、アドバイスだけではなく、取り組みの支援までの対応が可能となるよう、防災人材バンクや他機関との連携、アドバイザーの充実に図ります。

- ・事業所等における防災リーダー養成講座
- ・DONET研究会の運営
- ・「Myまっぼらん」と「防災ノート」の連携

情報収集・啓発

・みえ防災・減災アークイブの充実、運用

昭和東南海地震に関する情報の収集に加え、風水害の情報も収集し、市町や地域、県民の防災力向上の取り組みに、より一層活用できるアークイブになるように、内容を充実するとともに、防災学習や啓発、展示会、ワークショップ、講演会、防災対策検討などへのアークイブの活用を推進します。

・シンポジウム等の開催

みえ地震対策の日のシンポジウムに加えて、東日本大震災から5年の節目を迎えることから、低下している県民の危機意識を今一度高揚させること、被災地の経験を三重県で生かすことなどを目的としたイベントを開催します。

調査・研究

・DONETの活用に関する研究

いち早く津波に関する情報を得て、津波避難に資することを目的として開発されたDONET（津波・地震観測監視システム）の具体的な活用方法の検討を行います。

地域防災力連携強化促進事業費

(平成27年度当初予算額 一千万円、平成26年度2月補正含みベース 18,495千円)

消防・保安課
059-224-2108
防災企画・地域支援課
059-224-2185

消防団・自主防災組織活動実態調査 (4,680千円)

- ・消防団と自主防災組織の実態の把握 一特に、活動の実態、連携がないところについては、抽出して訪問調査で掘り下げる。
- ・消防団と自主防災組織の防災に係る知識とスキルの現状の把握 一消防団と自主防災組織の役割についてそれぞれの認識の把握

消防団幹部、自主防災組織リーダーを対象とした講演会 (222千円)

- 29市町の消防団幹部(団長、副団長格)及び自主防災組織リーダー、市町消防団事務担当、市町自主防災組織担当が両組織の役割分担及び連携の重要性を認識し、連携に向けた取組を進めるうえで、共通認識を持ってもらう場として講演会を開催する。

「地域の組織力」を発揮するための「人づくり」の新たな仕組み ～ ちから・いのち・きずなプロジェクト ～

◆消防団と自主防災組織の充実強化を図り、二つの組織が組織の力を真に発揮するための人づくりの新たな仕組みを構築する。

- 消防団員・・・自主防災組織に対し、消防団との役割分担や組織運営、地域で実施する訓練等について、指導・助言ができる消防団員を養成する
- 自主防災組織リーダー・・・リーダーとして必要な知識・技能の習得と合わせて、消防団との連携の重要性について理解を深めるため、研修を強化する

消防団員

防災若手人材づくり

- ・消防団において若い時期から自らの地域の安全を自ら考える自主性リーダーシップを備えた若年層リーダー人材の養成を図る。

自主防災組織アドバイザー養成講座 (6,497千円)

- 目的： 防災知識、技術の習得、消防団と自主防災組織の役割分担等についてアドバイスが出来る消防団員を養成する。
- 受講対象： 消防団の分団長、副分団長級

若年層消防団員の確保 (4,691千円)

- 若年層消防団員の確保につながる制度導入の検討

消防団・自主防災組織連携実務研修 (583千円)

- 目的： 自主防災アドバイザーと自主防リーダーが共に、両組織の役割や課題などについて意見交換や情報共有を行う場を設けることで、今後の地域における連携活動につなげる。
- 内容： アドバイザーと自主防リーダーが、DIG(災害图上訓練)などのワークショップ形式による意見交換を通じて、地域のリスクの認識と課題の共有を図り、互いの組織の役割、実災害への対応イメージを持つことで、消防団と自主防災組織の連携に向けた支援手法を身につける。

自主防災活動活性化支援事業 (1,069千円)

- 活動実態がない自主防災組織について、自主防災組織の役割や活動を紹介しながら、自主防災活動への理解を深め、活動につなげる。

自主防災組織リーダー

自主防災組織リーダー研修

- 目的： 自主防災組織のリーダーとして必要な知識、技能を習得させるとともに、その役割についての自覚を高め、自主防災組織の活性化のために活躍できる人材の養成を図る。
- 受講対象： 所属する自主防災組織で中心的に活動している者や今後活動したいと希望する者。

消防団・自主防災組織連携実践モデル事業 (753千円)

- ・対象地域：アドバイザーの所属分団単位を基本として実施
- ・実施地域数：年間1～2地区を予定
- ・内容：①地域選定②自主防災組織等への説明③意見交換・連携検討④連携訓練実施⑤検証(以降③～⑤のくり返しにより、連携強化)
- 1サイクル終了までは、県が支援し、それ以降は市町が中心となって展開

- ・県内地域への水平展開
- ・モデル事業の成果をマニュアル化し、市町や地域へ取組の意義や手法を説明
- ・市町が中心となり、アドバイザーとともに地域へ展開
- ・県は専門員、指導員による支援を行う

2 「平成26年度三重県一般会計補正予算(第10号)」(防災対策部関係)について

(1) 補正予算額

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	3,069,315	△46,813	3,022,502
第2項 企画費	1,704	△130	1,574
第8項 防災費	3,067,611	△46,683	3,020,928

[主な内容]

(単位:千円)

事業目(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
地震対策費				
地域減災対策推進事業費	292,240	△23,900	268,340	補助金交付先の市町において、入札差金が生じたことなどに伴う減額。
防災ヘリコプター運航管理費				
防災ヘリコプター運航管理費	398,534	△37,540	360,994	防災ヘリコプターの定期点検(5年点検)において、修理内容が確定したことなどに伴う減額。

(2) 繰越明許費

(単位:千円)

事業名	繰越明許費	説明
防災拠点施設整備事業費		
広域防災拠点施設整備事業費	20,541	広域防災拠点(北勢拠点)施設整備に係る「用地測量業務委託」及び「詳細設計業務委託」において、隣接地権者との境界確定に不測の日数を要したことにより繰り越すもの。

(3) 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	左の財源内訳			説明
			地方債	その他	県費	
職員参集メール配信システム業務委託に係る契約	平成26～27年度	1,449	—	—	1,449	職員参集メール配信システムの保守運用管理を委託することに伴うもの。
防災情報提供プラットフォーム回線使用料に係る契約	平成26～27年度	7,517	—	—	7,517	防災情報提供プラットフォーム（「防災みえ.jp」ホームページ、防災情報システム）の運用に係る回線使用に伴うもの。
防災情報提供プラットフォームの保守運用管理業務委託に係る契約	平成26～27年度	14,447	—	—	14,447	防災情報提供プラットフォーム（「防災みえ.jp」ホームページ、防災情報システム）の保守運用管理を委託することに伴うもの。
防災みえメール配信業務委託に係る契約	平成26～27年度	4,796	—	—	4,796	防災情報提供プラットフォーム（メール配信業務）の保守運用管理を委託することに伴うもの。
気象情報提供料に係る契約	平成26～27年度	3,759	—	—	3,759	防災情報提供プラットフォーム（「防災みえ.jp」ホームページ）の運用に必要な気象情報提供に伴うもの。
防災情報提供プラットフォームのデータセンター使用料に係る契約	平成26～27年度	3,111	—	—	3,111	防災情報提供プラットフォーム（「防災みえ.jp」ホームページ、防災情報システム）の運用に係るデータセンター使用に伴うもの。
防災施設の自家用電気工作物保安管理業務委託に係る契約	平成26～27年度	306	—	306	—	防災施設の自家用電気工作物保安管理を委託することに伴うもの。
中継所局舎等に係る賃借契約	平成26～27年度	29,564	—	29,564	—	防災行政無線中継所局舎等の使用に係る賃借契約に伴うもの。
防災通信ネットワークのヘッドエンド使用料に係る契約	平成26～27年度	2,592	—	2,592	—	防災通信ネットワーク（気象情報等の配信）の運用に係るデータセンター（ヘッドエンド室）使用に伴うもの。
防災ヘリコプター運航管理業務委託に係る契約	平成26～27年度	170,182	32,000	—	138,182	防災ヘリコプターの運航管理を委託することに伴うもの。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由(目的・理由)	公益性の判断及び理由	課(室)名	(部署名:防災対策部)(単位:千円)			
								款	項	支出科目	
1	地域減災力強化推進補助金	未定 (事業実施市町)	未定	地震・津波や風水害等の自然災害からの被害を軽減し、災害発生時の孤立化を防止するとともに、避難者への支援を行うため、津波避難路の整備や防災倉庫の整備、災害時要援護者個別避難計画の作成、避難所の耐震化、衛星携帯電話の整備、避難所の資機材整備などを実施する市町に対し、その経費の1/2以内を補助する。	(目的・理由) 市町が実施する防災・減災対策事業に支援を行うことで、地震・津波や風水害等の自然災害からの被害の軽減や、県民の生命、身体を確保する。 (根拠) 防災対策部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 津波避難対策、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策、孤立化防止対策、避難所対策、観光客避難対策を実施し、県民の生命、身体を確保する必要がある。	防災企画・地域支援課	総務費	防災費	防災総務費	事業名 地震対策費
2	県北部海抜ゼロメートル地帯避難対策補助金	桑名市、木曾岬町	未定	海抜ゼロメートル地帯が抱える津波避難に関する課題に対応するため、南海トラフ特別措置法における津波避難特別強化地域指定から外れた県北部の海抜ゼロメートル地帯を有する市町を対象とし、国の防災・安全交付金等を充当した津波避難施設や避難路の整備に対し、その経費の1/6以内を補助する。	(目的・理由) 市町が実施する防災・減災対策事業に支援を行うことで、地震・津波などの自然災害からの被害の軽減や、県民の生命、身体を確保する。 (根拠) 防災対策部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 津波避難対策を実施し、県民の生命、身体を確保する必要がある。	同上	同上	同上	同上	同上